様式５

受付番号

**提　　案　　書**

|  |
| --- |
| 交通事業の事業化の事例調査と整理について |
| 海上交通事業の事業者選定方法や契約内容の整理について |

※本様式は必要に応じて、記入欄を拡大し、複数頁で作成しても良い。（枚数上限なし）

様式６－１

受付番号

**実施体制**

本業務を受託した場合の体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　　割 | 役　　　職　・　氏　　　名（フリガナ） | 再委託等の有無 |
| 担当者（　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| 担当者（　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| 担当者（　　　　　） |  |  |
| 担当者（　　　　　） |  |  |
| 担当者（　　　　　） |  |  |
| 体制の特徴 |

※担当者欄は、必要に応じて増減すること。

※担当者欄の（　）内には主な業務の役割を記入すること。（プロジェクトマネージャー、プロジェクトリーダー等の主たる担当者を予定している者を明示すること）

※再委託等の有無欄は、他の事業所等に当該業務の一部を再委託する場合又は技術協力を受けて業務を実施する場合に○を記入すること。ただし、業務の主たる部分の再委託は認めない。

様式６－２

受付番号

**担当者実績調書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担　　当　　者 | 名前（年齢） |  （満　　　　歳）※平成31年4月1日現在 |
| 所属 |  |
| 所属部署･職名 |  |
| 業務経験年数 | 年 |
| 専門分野 |  |
| 本業務における役割 |  |
| 保有資格等（名称、取得年月日、登録番号等） |  |
| 業務実績 | 業務名称、発注者、履行期間、業務内容 |
|  |
| 現在担当している業務 | 業務名称、発注者、履行期間、業務内容 |
|  |

※様式５－１に掲げる全ての担当者について、１名につき１枚ずつ本調書を作成すること。

※業務経験年数は、交通事業に係る調査業務及び交通事業の事業化に係る業務等に関する経験年数を記載すること。

※保有資格等は、弁護士、公認会計士、税理士等の本調査事業に関連する資格を記入すること。

※業務実績は、平成30年度までに、国又は地方公共団体から元請けとして、公共交通事業の調査検討にかかる業務を受注し、完了したものについて、5件以内記入すること。

※「海上公共交通の新規導入の検討や調査」に関する実績がある場合は、優先して記載すること（「現在担当している業務」も同様）。

※現在担当している業務は、令和元年8月1日現在（見込み）で、外部機関から受託しているものを含め、担当している業務について、全て記入すること。

※業務実績は、国又は地方公共団体と締結したものに限る（現在担当している業務は民間事業者等からの受託も含む）。

様式７

受付番号

**本業務実施スケジュール**